



2026年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月11日

東

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス 上場取引所
コード番号 6091 URL <https://www.wescohd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 利直
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 藤原 身江子 TEL 086-254-6111
定時株主総会開催予定日 2026年10月27日 配当支払開始予定日 2026年10月28日
有価証券報告書提出予定日 2026年10月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期の連結業績(2025年8月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	17,001	5.5	1,029	4.2	1,272	4.7	945	22.1
2025年7月期	16,114	2.5	987	4.8	1,215	△1.1	774	0.8

(注) 包括利益 2026年7月期 1,341百万円(63.8%) 2025年7月期 819百万円(△19.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年7月期	71.09	—	5.7	5.9	6.1
2025年7月期	56.02	—	4.8	5.8	6.1

(参考) 持分法投資損益 2026年7月期 一百万円 2025年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	21,949	16,705	76.1	1,288.86
2025年7月期	21,242	16,255	76.5	1,197.28

(参考) 自己資本 2026年7月期 16,705百万円 2025年7月期 16,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年7月期	610	△764	△998	8,415
2025年7月期	1,176	37	△779	9,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年7月期	—	0.00	—	24.00	24.00	325	42.8	2.1
2026年7月期	—	0.00	—	30.00	30.00	388	42.2	2.4
2027年7月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		61.7	

3. 2027年7月期の連結業績予想(2026年8月1日～2027年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,200	1.2	1,090	5.9	1,300	2.2	840	△11.1	64.80

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) ー、除外 一社(社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年7月期	13,030,000株	2025年7月期	13,727,553株
② 期末自己株式数	2026年7月期	68,737株	2025年7月期	150,291株
③ 期中平均株式数	2026年7月期	13,295,489株	2025年7月期	13,818,225株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年7月期の個別業績(2025年8月1日~2026年7月31日)

(1) 個別経営成績					(%表示は対前期増減率)				
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2026年 7 月期	764	1. 1	340	35. 7	581	23. 0	707	65. 4	
2025年 7 月期	756	5. 6	250	△3. 9	472	△1. 3	427	△7. 2	

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年 7 月期	53. 22	—
2025年 7 月期	30. 96	—

(2) 個別財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期		13,103	12,546	95.8	968.03
2025年7月期		12,781	12,332	96.5	908.33

(参考) 自己資本 2026年7月期 12,546百万円 2025年7月期 12,332百万円

2. 2027年7月期の個別業績予想(2026年8月1日~2027年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)								
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	674	8.9	590	7.5	580	△15.0	44.74	
通 期	790	3.3	650	11.9	625	△11.7	48.22	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結損益計算書関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く、企業収益や設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復基調にて推移いたしました。一方で、中東情勢の悪化等により地政学的リスクが高まり、資源価格の高騰や物価上昇の進展、急激な為替や金利変動等、景気の先行きは依然として不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済環境の中、中核セグメントの総合建設コンサルタント事業では、防災・減災対策や老朽化した社会インフラの維持・管理等の国土強靱化の必要性から公共事業関係費が安定的に推移しており、外部環境は堅調に推移しております。

一方で、スポーツ施設運営事業および水族館運営事業のセグメントにおきましては、燃料費等の資源価格の高騰が業績に影響を及ぼしております。

当連結会計年度においては、第1次中期経営計画の計画最終年として、各種経営目標の達成に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、コア事業である総合建設コンサルタント事業が堅調に推移したことにより、170億1百万円(前連結会計年度比5.5%増)となりました。

損益面では、営業利益は、10億2千9百万円(前連結会計年度比4.2%増)、経常利益は、12億7千2百万円(前連結会計年度比4.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億4千5百万円(前連結会計年度比22.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《総合建設コンサルタント事業》

当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業におきましては、政府による国土強靱化を背景に、外部環境は引き続き堅調に推移いたしました。

当該セグメントの売上高は、砂防・盛土基礎調査等の防災関連業務の増加や契約単価の上昇、受注エリアの広域展開が増収に寄与し、142億7百万円(前連結会計年度比2.7%増)となりました。

損益面におきましては、営業利益は、11億1千3百万円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。

なお、受注高は、150億6千8百万円(前連結会計年度比9.3%増)、受注残高は、86億5千6百万円(前連結会計年度比11.0%増)となりました。

《スポーツ施設運営事業》

スポーツ施設運営事業においては、外部環境に大きな変化はなく、岡山県・広島県を中心に既存施設の会員数の増加およびフランチャイズ店舗の拡大を重点目標に事業を展開いたしました。

当該セグメントの売上高は、7億7千4百万円(前連結会計年度比2.0%増)となりました。

損益面におきましては、営業利益は2千万円(前連結会計年度比161.7%増)となりました。

《水族館運営事業》

水族館運営事業におきましては、引き続き香川県の四国水族館、兵庫県のアトア的主要大型施設を中心に事業を展開いたしました。当連結会計年度においては、広島もとまち水族館の開業が増収に寄与しております。

当該セグメントの売上高は、17億5千9百万円(前連結会計年度比40.8%増)となりました。

損益面におきましては、営業利益は9千7百万円(前連結会計年度比12.7%増)となりました。

当連結グループにおけるセグメントの売上高の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	構成比(%)
総合建設コンサルタント事業	14,207	83.6
スポーツ施設運営事業	774	4.6
水族館運営事業	1,759	10.3
その他事業	259	1.5
合計	17,001	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、資産が219億4千9百万円(前連結会計年度比3.3%増)、負債が52億4千4百万円(前連結会計年度比5.2%増)、純資産が167億5百万円(前連結会計年度比2.8%増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ11億5千2百万円減少し、84億1千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は6億1千万円(前連結会計年度比5億6千5百万円の収入減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億4百万円、減価償却費2億5千9百万円、契約資産の増加2億2千1百万円、法人税等の支払額4億7千9百万円、匿名組合投資利益5千9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7億6千4百万円(前連結会計年度比8億2百万円の支出増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2億9千9百万円、投資有価証券の取得による支出6億7千8百万円、有価証券の取得による支出5億4千万円、有形固定資産の取得による支出2億7千6百万円、有形固定資産の売却による収入3億5千4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は9億9千8百万円(前連結会計年度比2億1千8百万円の支出増加)となりました。これは主に、配当金の支払額3億2千7百万円、自己株式の取得による支出6億3千7百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、コア事業である総合建設コンサルタント事業においては、引き続き社会インフラの維持・管理や国土強靱化への対応等により、堅調な推移を予想しております。

一方で、スポーツ施設運営事業および水族館運営事業においては、資源価格の高騰やインフレの進展に伴い、事業環境の先行きは不透明な状況となっております。

次期は、第2次中期経営計画（FY2027-FY2029）の計画初年度となるため、計画目標の達成に向けて、様々な事業課題の解決に注力してまいります。

連結業績予想は、次のとおりであります。

連結業績は、コア事業である総合建設コンサルタント事業の繰越受注残高が豊富であることや、社員持株会に対する第三者割当費用が剥落することにより、売上高および営業利益、経常利益は増収・増益を計画しております。

一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は、不動産売却による特別利益が剥落することにより、減益となる見通しです。

(単位：百万円)

連結業績予想	F Y 2026実績	F Y 2027予想	増減率
売上高	17,001	17,200	1.2%増
営業利益	1,029	1,090	5.9%増
経常利益	1,272	1,300	2.2%増
親会社株主に帰属する当期純利益	945	840	11.1%減

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の課題と認識しており、配当政策を最重要事項として位置付けております。

配当方針については、フリーキャッシュフロー(営業活動によるキャッシュフローおよび投資活動によるキャッシュフローの合計額)を基本的な財源として、一過性の要因で業績が悪化した場合においてもD O E (株主資本配当率)に留意した安定的な配当の維持を図ります。

また、配当水準は、経営環境および今後の事業展開等を総合的に勘案し、配当性向40%を目安といたします。

上記の方針に鑑み、当期の期末配当金は、前回予想から1株当たり2円増額し、30円とさせていただきます。

次期の配当については、本日の公表の「剰余金の配当（増配）および配当方針の変更に関するお知らせ」のとおり、経営環境の変化を踏まえ、配当方針を2027年7月期から下記のとおり変更いたします。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の課題と認識しており、配当政策を最重要事項として位置付けております。配当水準は、D O E (株主資本配当率) 3.0%を下限として、配当性向60%を目安といたします。

上記の方針に鑑み、次期の配当につきましては、期末配当を1株当たり40円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は純粋持株会社として、総合建設コンサルタント事業、スポーツ施設運営事業、水族館運営事業、その他事業を行う子会社等の株式を保有することにより、当該会社の経営管理およびそれに附帯または関連する業務を行っております。

また、当社グループは、当社および当社の完全子会社である次の7社にて構成されております。

- ・株式会社ウエスコ
- ・株式会社エヌ・シー・ピー
- ・株式会社西日本技術コンサルタント
- ・株式会社アクアメント
- ・株式会社アイコン
- ・株式会社NCPサプライ
- ・株式会社オーライズ

なお、総合建設コンサルタント事業、スポーツ施設運営事業、水族館運営事業、その他事業の各セグメントにおける各子会社の位置付け等は次のとおりです。

セグメント区分	主要事業	主要な会社
総合建設コンサルタント事業	建設コンサルタント、建築設計、補償コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、航空測量、地質調査	株式会社ウエスコ 株式会社西日本技術コンサルタント 株式会社アイコン 株式会社オーライズ
スポーツ施設運営事業	スポーツ施設および関連施設の運営等	株式会社エヌ・シー・ピー
水族館運営事業	水族館の運営・管理等	株式会社アクアメント
その他事業	陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等 不動産の分譲、賃貸および関連施設の運営等	株式会社NCPサプライ 株式会社ウエスコ

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいことならびに連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,568,755	8,416,239
受取手形及び完成業務未収入金	1,057,789	1,227,194
契約資産	2,980,818	3,202,019
有価証券	98,393	540,006
商品	4,641	3,740
未成業務支出金	11,329	—
原材料及び貯蔵品	28,796	28,437
その他	302,339	355,233
貸倒引当金	△5,361	△6,307
流動資産合計	14,047,500	13,766,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,337,762	4,878,360
減価償却累計額	△4,240,199	△3,907,594
建物及び構築物（純額）	1,097,562	970,766
機械装置及び運搬具	91,905	69,940
減価償却累計額	△81,410	△59,005
機械装置及び運搬具（純額）	10,494	10,935
土地	1,673,153	1,543,364
リース資産	373,697	384,094
減価償却累計額	△318,962	△331,906
リース資産（純額）	54,735	52,188
建設仮勘定	—	143,548
その他	1,694,638	1,667,165
減価償却累計額	△1,501,387	△1,502,597
その他（純額）	193,250	164,568
有形固定資産合計	3,029,197	2,885,370
無形固定資産	78,864	63,010
投資その他の資産		
投資有価証券	2,206,503	3,206,433
繰延税金資産	693,435	769,784
その他	1,189,254	1,260,717
貸倒引当金	△2,450	△2,450
投資その他の資産合計	4,086,744	5,234,484
固定資産合計	7,194,805	8,182,865
資産合計	21,242,306	21,949,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	900,022	871,634
リース債務	32,753	25,414
未払金	1,899,517	1,983,970
未払法人税等	439,870	490,557
未成業務受入金	414,089	333,124
受注損失引当金	5,010	5,261
その他	850,755	886,640
流動負債合計	4,542,019	4,596,604
固定負債		
リース債務	27,455	31,992
繰延税金負債	245,958	431,935
資産除去債務	97,295	111,804
その他	73,789	71,793
固定負債合計	444,499	647,526
負債合計	4,986,518	5,244,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	8,332,243	7,737,569
利益剰余金	7,083,516	7,702,848
自己株式	△90,880	△62,272
株主資本合計	15,724,879	15,778,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530,908	927,153
その他の包括利益累計額合計	530,908	927,153
純資産合計	16,255,788	16,705,298
負債純資産合計	21,242,306	21,949,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
売上高	16,114,809	17,001,471
売上原価	11,835,998	12,484,538
売上総利益	4,278,810	4,516,932
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,604,230	1,659,061
法定福利費	302,477	318,165
退職給付費用	38,035	37,998
貸倒引当金繰入額	372	4,096
その他	1,346,073	1,468,310
販売費及び一般管理費合計	3,291,190	3,487,632
営業利益	987,620	1,029,300
営業外収益		
受取利息	11,348	19,759
受取配当金	78,345	75,068
投資有価証券売却益	55,514	45,502
売電収入	4,696	4,239
受取地代家賃	17,648	13,287
匿名組合投資利益	69,089	99,928
その他	16,642	32,103
営業外収益合計	253,285	289,889
営業外費用		
投資有価証券売却損	11,483	784
売電費用	2,203	2,072
賃貸費用	2,269	2,230
匿名組合投資損失	8,393	40,136
その他	1,092	1,620
営業外費用合計	25,441	46,844
経常利益	1,215,463	1,272,345
特別利益		
固定資産売却益	—	158,398
特別利益合計	—	158,398
特別損失		
減損損失	32,175	7,320
固定資産除売却損	—	18,578
特別損失合計	32,175	25,899
税金等調整前当期純利益	1,183,288	1,404,845
法人税、住民税及び事業税	476,441	530,851
法人税等調整額	△67,319	△71,191
法人税等合計	409,121	459,659
当期純利益	774,166	945,185
親会社株主に帰属する当期純利益	774,166	945,185

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
当期純利益	774,166	945,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,845	396,244
その他の包括利益合計	44,845	396,244
包括利益	819,011	1,341,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	819,011	1,341,430
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,000	9,046,246	6,623,591	△378,651	15,691,186
当期変動額					
剰余金の配当			△314,241		△314,241
親会社株主に帰属する 当期純利益			774,166		774,166
自己株式の取得				△426,231	△426,231
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△714,002		714,002	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△714,002	459,925	287,770	33,693
当期末残高	400,000	8,332,243	7,083,516	△90,880	15,724,879

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	486,063	486,063	16,177,249
当期変動額			
剰余金の配当			△314,241
親会社株主に帰属する 当期純利益			774,166
自己株式の取得			△426,231
自己株式の処分			—
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	44,845	44,845	44,845
当期変動額合計	44,845	44,845	78,538
当期末残高	530,908	530,908	16,255,788

当連結会計年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,000	8,332,243	7,083,516	△90,880	15,724,879
当期変動額					
剰余金の配当			△325,854		△325,854
親会社株主に帰属する 当期純利益			945,185		945,185
自己株式の取得				△637,299	△637,299
自己株式の処分		△7,590		78,824	71,233
自己株式の消却		△587,083		587,083	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△594,674	619,331	28,608	53,265
当期末残高	400,000	7,737,569	7,702,848	△62,272	15,778,145

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	530,908	530,908	16,255,788
当期変動額			
剰余金の配当			△325,854
親会社株主に帰属する 当期純利益			945,185
自己株式の取得			△637,299
自己株式の処分			71,233
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	396,244	396,244	396,244
当期変動額合計	396,244	396,244	449,510
当期末残高	927,153	927,153	16,705,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,183,288	1,404,845
減価償却費	271,432	259,553
減損損失	32,175	7,320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	238	946
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,023	250
匿名組合投資損益(△は益)	△60,696	△59,791
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△139,819
投資有価証券売却損益(△は益)	△44,031	△44,718
受取利息及び受取配当金	△89,693	△94,828
売上債権の増減額(△は増加)	55,833	△169,405
契約資産の増減額(△は増加)	△289,650	△221,201
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,234	12,588
仕入債務の増減額(△は減少)	100,754	△28,387
未成業務受入金の増減額(△は減少)	164,164	△80,964
その他	259,631	149,706
小計	1,574,235	996,094
利息及び配当金の受取額	89,788	93,955
法人税等の支払額	△487,712	△479,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176,311	610,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△540,456
投資有価証券の取得による支出	△704,772	△678,980
投資有価証券の売却による収入	715,712	299,380
有形固定資産の取得による支出	△120,377	△276,441
有形固定資産の売却による収入	—	354,047
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
無形固定資産の取得による支出	△12,418	△5,213
出資金の分配による収入	69,667	101,180
貸付けによる支出	△1,140	△2,460
貸付金の回収による収入	300	548
その他	△9,720	△116,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,251	△764,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△313,588	△327,136
自己株式の取得による支出	△426,231	△637,299
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,164	△33,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△779,984	△998,220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	433,578	△1,152,516
現金及び現金同等物の期首残高	9,134,177	9,567,755
現金及び現金同等物の期末残高	9,567,755	8,415,239

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、原則としてサービス別に連結子会社を置き、連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、質的および量的基準に基づき、「総合建設コンサルタント事業」、「スポーツ施設運営事業」、「水族館運営事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合建設コンサルタント事業」は、建設コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、地質調査等を行っております。「スポーツ施設運営事業」は、スポーツ施設および関連施設の運営等を行っております。「水族館運営事業」は、水族館の運営・管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	総合建設 コンサル タント事業	スポーツ 施設運営 事業	水族館 運営事業	計				
売上高								
中国地方	6,351,778	759,042	—	7,110,820	218,425	7,329,246	—	7,329,246
四国地方	1,066,085	—	66,097	1,132,182	16,512	1,148,694	—	1,148,694
関西地方	4,079,359	—	1,184,028	5,263,388	13,027	5,276,415	—	5,276,415
九州地方	1,116,024	—	—	1,116,024	—	1,116,024	—	1,116,024
その他	1,222,669	—	—	1,222,669	—	1,222,669	—	1,222,669
顧客との契約から生じる 収益	13,835,917	759,042	1,250,125	15,845,084	247,965	16,093,049	—	16,093,049
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	21,759	21,759	—	21,759
外部顧客に対する売上高	13,835,917	759,042	1,250,125	15,845,084	269,724	16,114,809	—	16,114,809
国	3,095,362	—	—	3,095,362	8,644	3,104,007	—	3,104,007
都道府県	4,390,577	—	—	4,390,577	8,963	4,399,540	—	4,399,540
市区町村	4,844,203	49,409	740	4,894,352	6,145	4,900,497	—	4,900,497
その他	1,505,774	709,632	1,249,385	3,464,792	224,212	3,689,004	—	3,689,004
顧客との契約から生じる 収益	13,835,917	759,042	1,250,125	15,845,084	247,965	16,093,049	—	16,093,049
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	21,759	21,759	—	21,759
外部顧客に対する 売上高	13,835,917	759,042	1,250,125	15,845,084	269,724	16,114,809	—	16,114,809
一時点で移転される財	—	40,571	1,228,446	1,269,017	40,346	1,309,363	—	1,309,363
一定の期間にわたり移転 される財	13,835,917	718,470	21,679	14,576,067	207,619	14,783,686	—	14,783,686
顧客との契約から生じる 収益	13,835,917	759,042	1,250,125	15,845,084	247,965	16,093,049	—	16,093,049
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	21,759	21,759	—	21,759
外部顧客に対する売上高	13,835,917	759,042	1,250,125	15,845,084	269,724	16,114,809	—	16,114,809
(1) 外部顧客への売上高	13,835,917	759,042	1,250,125	15,845,084	269,724	16,114,809	—	16,114,809
(2) セグメント間の内部 売上高または振替額	47	3,692	—	3,739	233,553	237,293	△237,293	—
計	13,835,965	762,734	1,250,125	15,848,824	503,277	16,352,102	△237,293	16,114,809
セグメント利益	1,092,897	7,659	86,265	1,186,822	26,533	1,213,355	△225,735	987,620
セグメント資産	12,776,450	1,006,120	509,859	14,292,430	420,933	14,713,364	6,528,942	21,242,306
その他の項目								
減価償却費	188,360	57,541	1,751	247,653	23,779	271,432	—	271,432
減損損失	32,175	—	—	32,175	—	32,175	—	32,175
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,766	28,382	231	136,381	13,868	150,249	—	150,249

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業および不動産事業を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」等に基づく賃貸収入であります。

3. (1) セグメント利益の調整額△225,735千円には、セグメント間取引消去28千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△343,291千円、およびその他の調整額117,528千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額6,528,942千円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産1,973,978千円、当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金、有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	総合建設 コンサル タント事業	スポーツ 施設運営 事業	水族館 運営事業	計				
売上高								
中国地方	6,478,878	774,320	399,886	7,653,084	213,540	7,866,625	—	7,866,625
四国地方	1,114,170	—	70,339	1,184,509	24,718	1,209,228	—	1,209,228
関西地方	4,312,067	—	1,289,340	5,601,408	—	5,601,408	—	5,601,408
九州地方	1,178,435	—	—	1,178,435	—	1,178,435	—	1,178,435
その他	1,124,119	—	—	1,124,119	—	1,124,119	—	1,124,119
顧客との契約から生じる 収益	14,207,671	774,320	1,759,566	16,741,558	238,259	16,979,817	—	16,979,817
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	21,654	21,654	—	21,654
外部顧客に対する売上高	14,207,671	774,320	1,759,566	16,741,558	259,913	17,001,471	—	17,001,471
国	2,947,111	—	—	2,947,111	6,969	2,954,081	—	2,954,081
都道府県	4,133,905	—	—	4,133,905	9,259	4,143,165	—	4,143,165
市区町村	5,249,791	28,197	—	5,277,988	31,067	5,309,055	—	5,309,055
その他	1,876,863	746,122	1,759,566	4,382,552	190,962	4,573,514	—	4,573,514
顧客との契約から生じる 収益	14,207,671	774,320	1,759,566	16,741,558	238,259	16,979,817	—	16,979,817
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	21,654	21,654	—	21,654
外部顧客に対する 売上高	14,207,671	774,320	1,759,566	16,741,558	259,913	17,001,471	—	17,001,471
一時点で移転される財	—	47,608	1,729,886	1,777,495	49,792	1,827,287	—	1,827,287
一定の期間にわたり移転 される財	14,207,671	726,711	29,679	14,964,062	188,466	15,152,529	—	15,152,529
顧客との契約から生じる 収益	14,207,671	774,320	1,759,566	16,741,558	238,259	16,979,817	—	16,979,817
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	21,654	21,654	—	21,654
外部顧客に対する売上高	14,207,671	774,320	1,759,566	16,741,558	259,913	17,001,471	—	17,001,471
(1) 外部顧客への売上高	14,207,671	774,320	1,759,566	16,741,558	259,913	17,001,471	—	17,001,471
(2) セグメント間の内部 売上高または振替額	245	3,274	—	3,519	241,182	244,702	△244,702	—
計	14,207,916	777,594	1,759,566	16,745,077	501,096	17,246,173	△244,702	17,001,471
セグメント利益	1,113,887	20,046	97,262	1,231,196	12,993	1,244,190	△214,889	1,029,300
セグメント資産	12,777,768	995,125	710,058	14,482,952	377,865	14,860,817	7,088,611	21,949,429
その他の項目								
減価償却費	188,851	59,156	2,320	250,328	19,548	269,877	—	269,877
減損損失	—	—	—	—	7,320	7,320	—	7,320
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	236,053	61,695	16,461	314,210	11,650	325,860	—	325,860

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業および不動産事業を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」等に基づく賃貸収入であります。

3. (1) セグメント利益の調整額△214,889千円には、セグメント間取引消去△1,014千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△322,679千円、およびその他の調整額108,804千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額7,088,611千円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産2,088,004千円、当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金、有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,328,560	総合建設コンサルタント事業 その他

当連結会計年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,310,911	総合建設コンサルタント事業 その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

「総合建設コンサルタント事業」セグメントにおいて、一部の土地、建物及び構築物について売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、32,175千円であります。

当連結会計年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

「その他」セグメントにおいて、複写製本事業からの撤退方針を決定したことに伴い、一部の建物及び構築物等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、7,320千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	減損損失(千円)
(株)ウエスコホールディングス	京都府福知山市	売却予定資産	土地 建物及び構築物	32,175

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産は各社に属する支社・支店等の独立した会計単位、賃貸用資産および売却予定資産ならびに遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記売却予定資産については売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

会社	場所	用途	種類	減損損失(千円)
(株)NCPサプライ	岡山県岡山市 他	事業用資産	建物及び構築物 工具器具備品 他	7,320

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産は各社に属する支社・支店等の独立した会計単位、賃貸用資産および売却予定資産ならびに遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産については、その他事業である複写製本事業からの撤退方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり純資産額	1,197円28銭	1,288円86銭
1株当たり当期純利益	56円02銭	71円09銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,255,788	16,705,298
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,255,788	16,705,298
期末の普通株式の数(千株)	13,577	12,961

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	774,166	945,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	774,166	945,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,818	13,295

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

a. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
総合建設コンサルタント事業	15,068,246	109.3	8,656,889	111.0
報告セグメント計	15,068,246	109.3	8,656,889	111.0
その他	259,913	96.4	—	—
合計	15,328,160	109.1	8,656,889	111.0

(注) スポーツ施設運営事業および水族館運営事業の受注実績は、受注生産ではないため省略しております。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)	前年同期比(%)
総合建設コンサルタント事業(千円)	14,207,671	102.7
スポーツ施設運営事業(千円)	774,320	102.0
水族館運営事業(千円)	1,759,566	140.8
報告セグメント計(千円)	16,741,558	105.7
その他(千円)	259,913	96.4
合計(千円)	17,001,471	105.5

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。